

社会福祉法人緑風福祉会 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人緑風福祉会（以下「法人」という。）の定款第22条の規定に基づき、役員等の報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものである。

(役員等)

第2条 この規程において、役員等とは、理事、監事をいう。

(報 酬)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて各年度の総額1,200,000円を超えない範囲で報酬を支給する。ただし、常務理事が施設長を兼ねる時は、その職における給与及び旅費等を支給するものとする。

2 役員等のうち理事長及び常務理事に対する報酬の額は、各年度開始前3月の理事会で決定する。

3 前項に規定する役員等を除く非常勤理事及び監事が、その職務のため、理事会及びその他の会議等に参加したときは、報酬として月額5,000円を支給する。

(費用弁償及び旅費)

第4条 前条第2項に規定する役員等が、その職務のために出張したときは、社会福祉法人緑風福祉会旅費規則（以下、「旅費規則」という。）に基づき、旅費を支給する。

2 同項に規定する役員等を除く非常勤理事及び監事が、その職務のため、理事会及びその他の会議等に参加したときは、費用弁償として、月額5,000円を支給する。

3 同項に規定する役員等を除く非常勤理事及び監事が、その職務のため、遠隔地において開催される会議等に参加する場合、その出席のために必要な交通費の実額が、前項に規定する費用弁償を超える場合には、旅費規則に基づき、旅費を支給する。この場合、前項の費用弁償は行わない。

(報酬等の支給方法)

第5条 第3条第2項に規定する役員等に対する報酬の支給時期は、毎月末日とする。ただし、その日が休日にあたる場合は、社会福祉法人緑風福祉会給与規程第3条に準じた日とする。

2 同項に規定する役員等を除く非常勤理事及び監事に対する報酬等は、その職務のため、理事会その他の会議等に参加した都度とする。

3 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

- 4 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときは、立替金等を控除して支給する。

(公 表)

第6条 法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給基準として公表するものとする。

(改 廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補 則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程の変更は、平成30年5月1日から施行する。